



2024年度 ESG説明会

ESG経営への取り組み

北海道社有林「クッチャロ自然の森 だいでう」

2025年3月18日



大同特殊鋼株式会社 (5471)

本説明会の位置づけ

当社の2030年ありたい姿

『高機能素材の価値を極め、顧客ベネフィットを創造し、サステナブル社会の実現に貢献する』に向けて、
2026中期経営計画ではトランジションマネジメントを遂行しています
本説明会では、2026中期経営計画の3つの行動方針の1つである
『3. ESG経営の高度化』に関する内容を説明いたします

経営理念 - Mission

普遍的な価値観
素材の可能性を追求し、
人と社会の未来を支え続けます

2030年の“ありたい姿”

経営理念を実現している姿
高機能素材の価値を極め、
顧客ベネフィットを創造し、
サステナブル社会の実現に貢献する

行動方針

1 事業ポートフォリオの変革

- 新たな顧客、新たな提供価値（次世代製品など）を開発する
- 価値提供手段（生産技術、サプライチェーンなど）を変革する

2 経営基盤の強靱化

- 長期的な事業成長を支える人的資本や組織ケイパビリティを獲得する
- ものづくりDXを推進し、労働生産性や品質MSなどの事業基盤を変革する

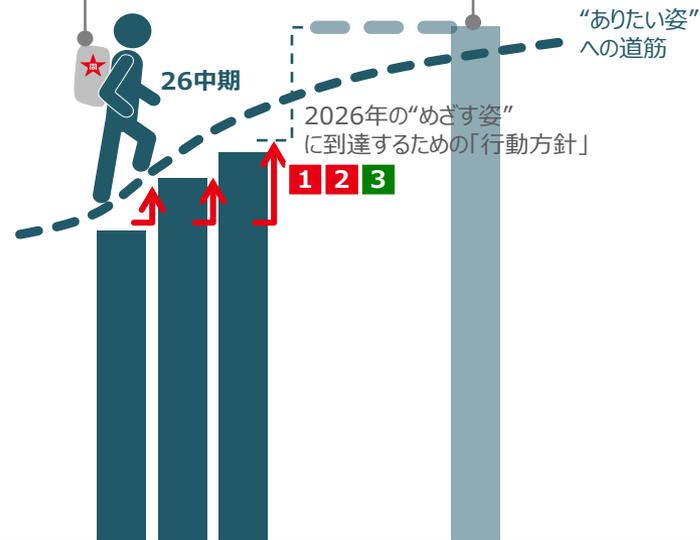
3 ESG経営の高度化

- ESG関連KPIの価値を顕在化し、企業価値 PBR向上に結びつける
- 特に、人材の価値を最大化するための施策を実行する

※品質MS：品質マネジメントシステム

26中期 経営方針

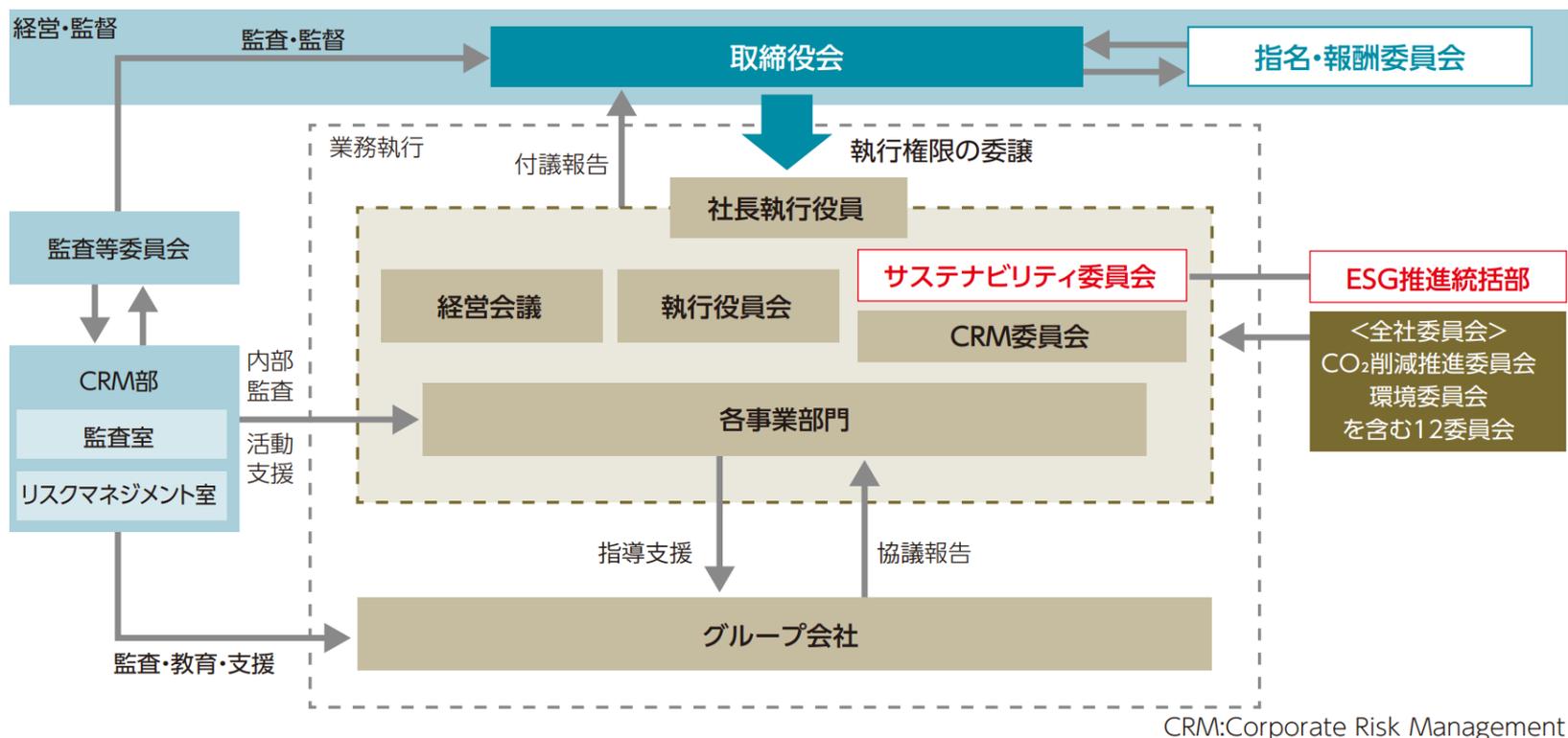
社会経済・産業構造の変化を事業好機とし、
事業ポートフォリオの変革を遂行し、
新たなビジネス・ドメイン（顧客×提供価値×手段）で
持続的な利益成長を実現する



サステナビリティ推進体制

取締役会の諮問機関として、サステナビリティ委員会（委員長：社長）を設置し、毎月開催しています（約20テーマ／年）

また、組織内に「ESG推進統括部」を置き、サステナビリティに関わる諸施策を全社的に推進・展開しています



テーマ	マテリアリティ	アクション
E 地球環境の保護 (事業活動、 製品供給)	E1 生産プロセスのカーボンニュートラルに向けたロードマップの着実な実行	<ul style="list-style-type: none"> 燃料、電力の脱炭素化 Scope3 CO₂排出量の削減 CN革新技術/インフラ整備への参画
	E2 サステナブル社会実現に貢献するビジネスの拡充	<ul style="list-style-type: none"> 製品別CO₂算定システムとCFP第三者認証取得 大同グリーン電炉鋼材供給化 サステナビリティ貢献製品の拡大
	E3 モノづくり企業としての自然との共生・環境負荷の軽減	<ul style="list-style-type: none"> 水セキュリティ・生物多様性の保全 3R推進・サーキュラーエコミーへの移行
S 社会への 責任と貢献	S1 経営理念・行動指針を体現する人材の育成とDE&Iの推進	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本投資 <ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ推進/職場環境の整備 ウェルビーイング追及とエンゲージメント向上
	S2 社会課題解決への貢献と企業責任の全う	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 サプライチェーンマネジメント ステークホルダーコミュニケーションの充実 社会貢献活動
G ガバナンスの 強化	G1 信頼と安心を形づくる企業基盤強化とガバナンス体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントとモニタリング ガバナンス課題の顕在化と改善推進 個別課題への取り組み

E : 地球環境の保護

- ① Daido Carbon Neutral Challenge
- ② 大同グリーン電炉鋼材供給に向けた取り組み
- ③ 成長市場製品 = サステナビリティ貢献製品の拡大
- ④ 生物多様性への取り組み
- ⑤ 2025愛知環境賞 金賞受賞

S : 社会への責任と貢献

- ⑥ 人的資本経営
- ⑦ 人権の尊重
- ⑧ サプライチェーンマネジメント
- ⑨ 社会貢献活動

G : ガバナンスの強化

- ⑩ リスクマネジメント
- ⑪ 保有資産の有効活用、資本効率向上に向けて

E 地球環境の保護



- ① Daido Carbon Neutral Challenge
- ② 大同グリーン電炉鋼材供給に向けた取り組み
- ③ 成長市場製品 = サステナビリティ貢献製品の拡大
- ④ 生物多様性への取り組み
- ⑤ 2025愛知環境賞 金賞受賞

2030年に向けて

2013年度対比

CO₂排出量50%削減

2050年に向けて

社会の脱炭素技術,インフラ整備に合わせ

カーボンニュートラル実現を目指す

~2030

~2050

カーボンニュートラル
へ向けた3つの方針

- ① 既存技術を結集させた徹底省エネ
- ② 脱炭素電源の活用
- ③ 脱炭素技術の導入

SCOPE1

燃料の
脱炭素化

- ① 高効率燃焼技術の拡大展開
- ③ 水素燃焼技術の検証→バーナー開発→工業炉の展開
- ③ オンサイトCO₂回収・活用技術導入(水素電解・メタネーション技術)

SCOPE2

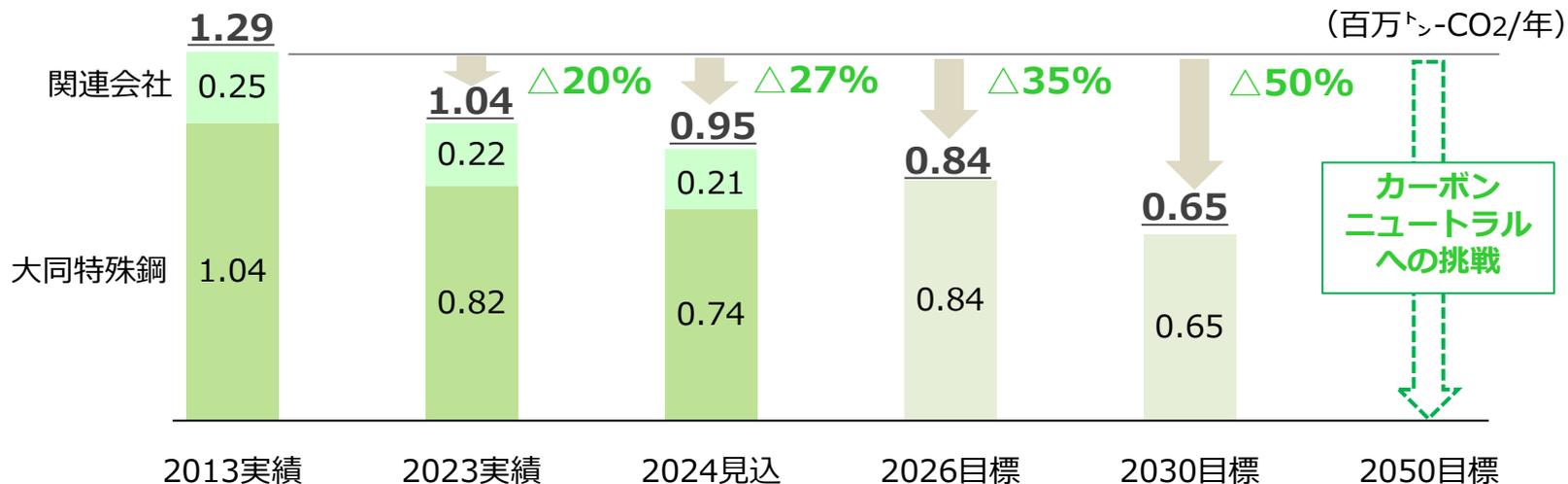
電力の
脱炭素化

- ① 自社・既存省エネ技術の全面展開
- ② CO₂フリー電源への切替 [在名地区→全社]
- ② 再生可能エネルギー(太陽光)の自社購入・各所展開

ベース改善

エネルギーのムダ・ロスの徹底改善、製造歩留改革

2050年カーボンニュートラル実現に向け、大同特殊鋼グループ一丸でCO₂排出量削減活動を推進中。



【備考】集計範囲 : 当社および関連会社31社のScope1+Scope2(エネルギー起源)
 電力排出係数 : (国内)電気事業者・メニュー別調整後排出係数、(海外)「IDEA Ver.3.4(2024/4/30)」

<CO₂削減内訳('13年→'24年)>

(百万トンのCO₂)

内容	'13年排出量 (粗鋼1.44百万トンのCO ₂ /年)	'24年排出量見込 (粗鋼1.37百万トンのCO ₂ /年)	'30年排出量計画 (粗鋼1.44百万トンのCO ₂ /年)				
省エネ	1.29	0.95 (△0.34)	△0.14				
CO ₂ フリー電力※1			△0.22				
粗鋼量影響			△0.08				
CO ₂ 排出係数※2			+0.10				
			0.65 (△0.64)	△0.16	△0.48	-	-

※1 CO₂フリー電力 : 2030年△50%削減目標に向け順次拡大 (中部地区生産事業場における導入比率 : '23:30%、'24:40%見込、'25:50%計画)

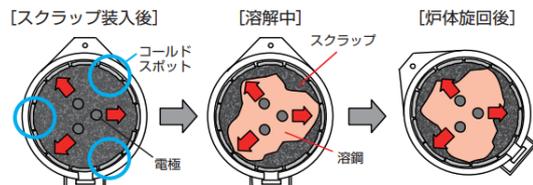
※2 CO₂排出係数 : 電力1KWH発電する時に発生するCO₂量。その年の燃料構成で変化する。

① Daido Carbon Neutral Challenge : 省エネ改善取り組み例

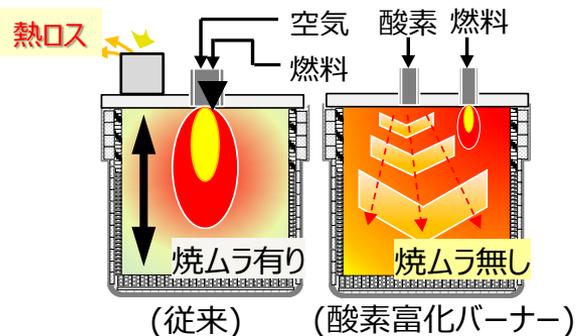
当社では、製造工程での省エネによるCO₂削減を徹底して推進しています。
また、省エネ投資促進のため、2021年8月よりICP(Internal Carbon Pricing)制度を導入しています。

● 大型投資

旋回式電気炉(STARQ®):150ト

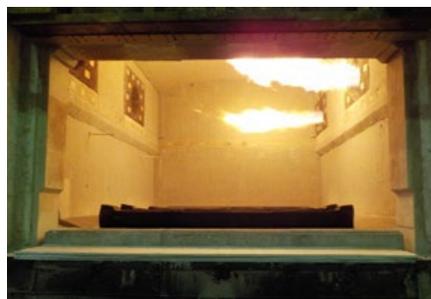


酸素富化バーナー取鍋予熱装置への適用

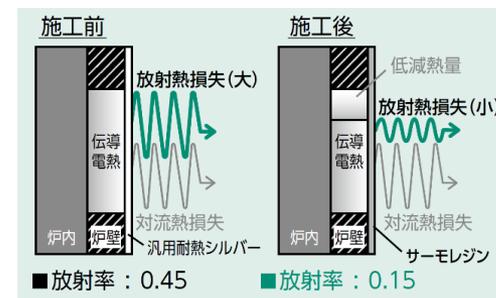


● 草の根改善

加熱炉耐火物セラミックファイバー化

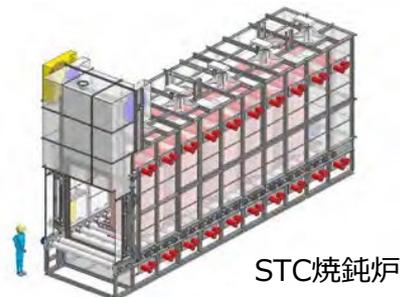


加熱炉への遮熱塗料塗布

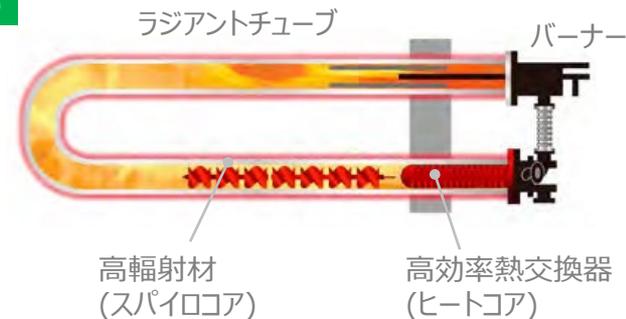


● 自社開発技術の横展開

高効率燃焼システム DINCS®



水素燃焼式ラジアントチューブバーナー

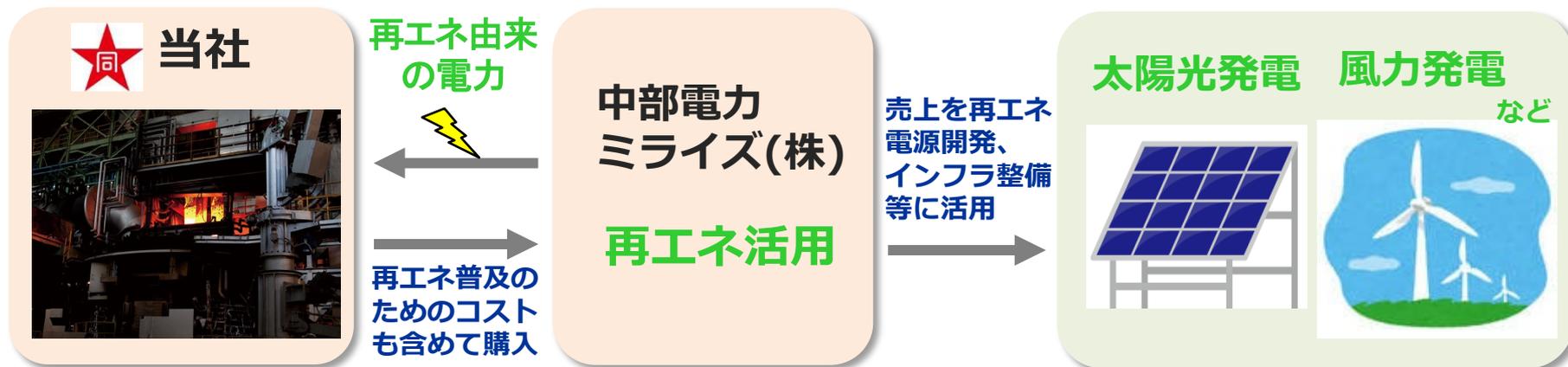


■ ICP(Internal Carbon Pricing)活用 [2021/8~制度導入]

✓ Scope1削減への投資促進を図るべく、現在のICP:5,800円/ト-CO₂について、2025年度より15,000円/ト-CO₂へ改定予定。

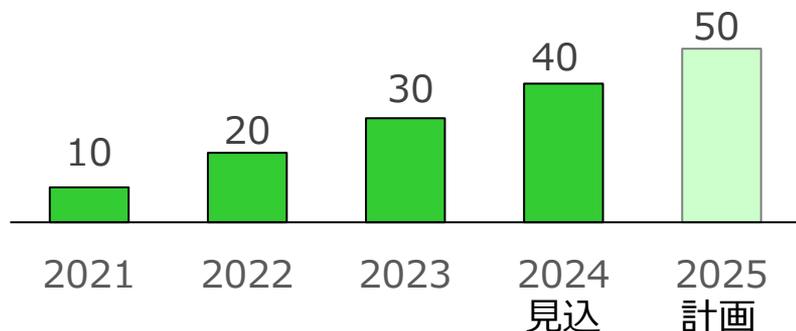
① Daido Carbon Neutral Challenge : CO₂フリー電力の活用拡大

CO₂フリー電力活用により、自社排出量の削減、および再エネ普及と電力インフラ整備に貢献。



[CO₂フリー電力購入量比率推移,%]

(当社知多工場、星崎工場、築地テクノセンターにおける購入比率)



2030年度CO₂排出量△50%削減目標達成(2013年度対比)に向け、CO₂フリー電力購入量を順次拡大

※2021年度よりCO₂フリー電力購入を開始。
2024年度は、22万t-CO₂/年*¹削減見込み。

*1 : 2023年度の電力排出係数(中部電力ミライズ'24年8月2日公表値)にて算出

① Daido Carbon Neutral Challenge : 知多第2工場のCN化

半導体製造装置向け高純度ステンレス鋼など成長市場製品の製造拠点である知多第2工場にて、'25年度よりJクレジット制度、およびCO₂フリー電力の活用により、CO₂排出量が実質ゼロのCN(カーボンニュートラル)工場化を実現していきます。

<知多第2工場におけるCO₂排出量内訳および排出量オフセット/削減方法>

[対象]	[排出源]	[排出量比率%]	[CO ₂ 排出量オフセット/削減方法]
Scope1	天然ガス	16.51	●省エネルギー由来Jクレジット活用によるオフセット
	ガソリン・軽油	0.03	
Scope2	電力	83.46	●CO ₂ フリー電力活用(電力使用量の100%)による削減



知多工場側から見た知多第2工場外観

	操業年	敷地面積	建築面積
知多第2工場	2019	239千m ²	112千m ²
知多工場	1962	1,117千m ²	290千m ²

① Daido Carbon Neutral Challenge : Scope3削減への取組み

サプライチェーン全体での排出量削減に向け、当社グループ全体のScope3算定・開示、また削減目標策定・削減活動を推進するために、サプライヤーの皆様との関係構築を進めています。

□ 大同特殊鋼グループのScope3排出量削減に向けた取組み

- ✓ 当社グループは、'19年度より大同特殊鋼単体におけるScope3の算定、また'21年度より算定実績の開示（'19、'20年度分）を開始。現在、グループ各関連会社での算定・開示に向け取り組み中。
- ✓ Scope3削減には、サプライチェーン全体での活動が重要であり、当社グループのScope3算定確度向上、削減目標算定に向け、主要サプライヤーへのアンケート調査、またCO2排出量算定や削減取組み状況他について、面談等による情報・意見交換を実施し、エンゲージメントの深耕を推進中。

<当社グループ>

Step1(~'25)

Step2(~'26)

Step3('27~)

Scope3
算定・開示

関連会社 7社^{※1}
Scope3算定

その他関連会社
Scope3算定（拡大展開）

★ 当社グループ
Scope3開示
(第三者認証)

※1 関連会社全体のScope1 + Scope2集計結果の内、約70%を占める対象会社(7社)

Scope3
削減目標策定

サプライヤーアンケート・対話活動^{※2}（継続）

Scope3 算定確度向上（二次から一次データへ変更）

削減計画検討

★ 当社グループ
Scope3
削減目標開示

※2 当社単体Scope3排出量の約70%を占める原料・資材サプライヤーをはじめとした主要会社

② 大同グリーン電炉鋼材供給に向けた取り組み

E : 地球環境の保護

当社では、顧客ニーズ、市場・業界ルールを反映しながら、非化石価値(再エネ電力/証書等)を適用したCFP認証によるグリーン鋼材の環境価値を訴求し、供給開始/拡大に向けた検討を進めています。

フェーズ1

'23~'24年度

■ 『機械構造用鋼 棒鋼・線材製品(知多工場材)』 SuMPO EPD*1 取得 ('24年8月)

- 環境に配慮した製品を客観的・定量的に評価し、信頼性・透明性の高いデータを開示するEPD(製品環境宣言)認証制度の一つで、お客様が購入する際の判断材料として頂く。

*1) 国際規格ISO 14025に準拠した「タイプⅢ環境宣言」で、EPD (Environmental Product Declaration) の1つ (2024年4月に「エコリーフ」から名称変更)。



■ 製品別CFP算定ツール開発【当社独自】

- 標準原価システムから各工程毎のエネルギー使用量、原材料・資材の数量を活用した各製品毎に一品一葉の精緻なCFP算定ツールを独自開発。

図) Cradle-to-Gate CO2排出原単位
(一般構造用鋼※を1.0とした指数)
※主に炭素鋼・合金鋼



■ 非化石価値を適用した電気炉鋼材ガイドライン策定 [業界WGへの参画]

- 普通電炉工業会_環境配慮型電気炉鋼材WGへ参画('24/3発足、電炉30社:普通鋼23社、特殊鋼7社)。
- 経済産業省_GX推進のためのグリーン鉄研究会参画('24/11~'25/1)・・・非化石証書を使った電気炉鋼材の位置付け

■ 製品別CFP算定システム第三者認証の取得

- 当社独自のCFP算定ツールを活用したCFP算定・検証の仕組み(算定システム)について、第三者認証を取得。

フェーズ3

'25~'26年度

■ 大同グリーン鋼材の環境価値訴求・供給

- 顧客ニーズを踏まえ、市場・業界ルールに則した非化石価値(再エネ電力/証書等)を用いた、正確なCFP算定・検証・表示による大同グリーン鋼材の環境価値を訴求し、供給開始/拡大に取り組む。

③ サステナビリティ貢献製品（成長市場製品）の拡大 E：地球環境の保護

当社グループの高機能製品、技術を世の中に広く認知していただき、ご使用いただくことで、社会のCO₂排出量削減とサーキュラーエコノミーへの移行に貢献していきます。

●主なサステナビリティ貢献製品

[区分]	[製品]	[用途]	[SDGsへの貢献]	[成長市場]
社会の エネルギー 転換を 支える	耐水素脆化用 ステンレス鋼	水素環境下	水素社会の実現	クリーンエネルギー 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を
	原子力・核融合炉部材	軽水炉、核融合炉	低CO ₂ 排出の発電推進	CASE 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 13 気候変動に 具体的な対策を
	高磁束密度軟磁性帯鋼	xEV、ドローン向け モーターコア	モーター小型化・軽量化 (航続距離延長)	
	高磁力特殊形状・ 配向磁石	モーター、センサー	EV航続距離延長 省重希土類元素	
難密着基板用ターゲット	5Gアンテナ、 電子デバイス生産	高度化する電子デバイス の普及拡大	半導体 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	
社会の エネルギー 効率改善	炉体旋回式電気炉 (STARQ®)	鋼材用溶解炉	省エネルギーでの鋼材生産	クリーンエネルギー 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 12 つくる責任 つかう責任
	高熱伝導率3Dプリンタ 粉末(HTC®)	ダイカスト用 金型部品	複雑形状水冷孔の実現 →寿命延長	その他 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 12 つくる責任 つかう責任
資源の 有効活用	次世代下水汚泥 炭化システム (超高温炭化炉)	下水汚泥の再資源化	活性炭代替利用等によるCE (B-DASH ⁷ ® シェイク)	その他 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 11 住み続けられる まちづくりを

④ TNFD提言に基づく開示

当社はこの度、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言に賛同し、当社の活動による自然環境や生物多様性への影響について情報開示を行いました（'25年3月14日）

今後も本提言に基づき、ガバナンスを強化し、戦略を明確化することで、自然に関連するリスクと機会を分かりやすく伝え、情報発信・開示の充実に取り組んでいきます。

■ 26中期行動計画

<取組テーマ>	24年度	25年度	26年度
①水リスク対策	実態把握	事業への影響把握	目標・アクション設定
②自然保護活動強化	クッチャの森モニタリング調査	自然共生サイト申請	対外アピール継続
③TNFD開示対応	初回開示('25年3月14日)	改訂	改訂

<'23年度に策定>

■ 生物多様性活動の取組方針

※基本方針/行動指針…「経団連生物多様性宣言・行動指針」に基づき策定。

- 2030年目標：ネイチャーポジティブ経済実現に貢献する。
- 基本方針：自然と共生する社会の実現に向けて、生物多様性への影響を低減し、グループ会社はもとよりバリューチェーン全体を通じた生物多様性の保全に取り組む。
- 行動指針：(1)事業が生物多様性に与える影響を評価し、その影響低減に努めるなど生物多様性に配慮した事業活動を行う。
(2)生物多様性損失が事業に与える影響を評価し、そのリスク低減に努める。
(3)生物多様性に関する取り組みを開示し、ステークホルダーと連携した社会貢献活動を推進する。

⑤ 2025愛知環境賞 金賞受賞

2025 愛知環境賞において、「炉体回転式電気炉STARQ®をはじめとした高機能製品開発によるサステナブル社会への貢献」が評価され、最高賞である金賞を受賞しました。

この賞は、環境保全に寄与する優れた取り組みを表彰するものであり、今回の金賞受賞は当社1社です。

<受賞のポイント>

これまでに蓄積された特殊鋼メーカーの生産技術と設備開発技術が、生産エネルギーの大幅低減と、新たな脱炭素コア技術を生み出し、カーボンニュートラルの実現に大きく貢献するものと高く評価されました。



勝野 環境パートナーシップ・CLUB会長
(中部電力会長)

当社社長 清水

大村 愛知県知事



2025年2月13日(木) 表彰式にて (ホテルメルパルク名古屋 コンベンションホール瑞雲)

※愛知環境賞：2005年愛知万博の開催に合わせて、省資源や省エネルギー、リサイクルなどに関する優れた技術や活動などを表彰することで、循環型社会の形成を促進するとともに、広く全国に向けて、愛知の環境技術や環境活動のレベルの高さを発信する目的で愛知県が創設したもの。
2025愛知環境賞へは当社含め45件の応募があり、15件が受賞（最高賞の金賞1件、銀賞2件、銅賞1件、優秀賞他各賞11件）

S 社会への 責任と貢献



- ⑥ 人的資本経営
- ⑦ 人権の尊重
- ⑧ サプライチェーンマネジメント
- ⑨ 社会貢献

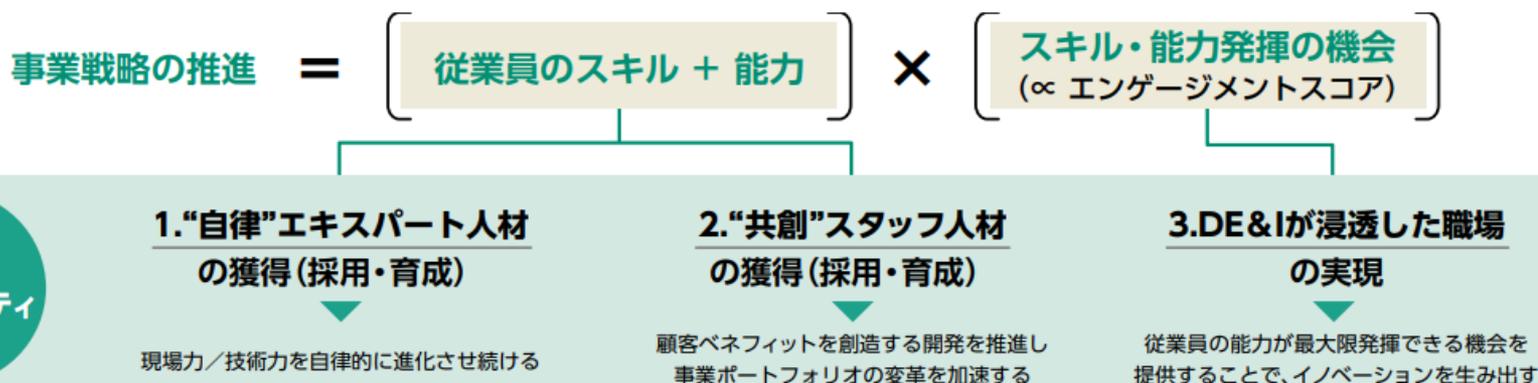
当社が目指す2030年ありたい姿を実現するためには、人的資本経営が極めて重要です

経営理念である『**素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます**』を体現できる人材育成のため、3つの人材マテリアリティを特定しました

特にエンゲージメント向上については、従業員の定着と能力発揮に大きな影響があると考えており、次ページからその取り組みを説明いたします

“人的資本戦略”による経営基盤の強靱化

- ✓ 長期的な事業成長を支える「人的資本獲得」のための制度を整え、労働生産性+20%改善(2023→2026年度)につなげる
- ✓ エンゲージメントスコアの継続的な分析システムを導入し、従業員の能力が最大限発揮できる職場環境を形成する



当社の高度なモノづくりにおいて、人材の育成と定着、そしてモチベーション高く能力を最大発揮できる職場環境を整えることは、ESG経営の重要事項です

2026年度の従業員エンゲージメント調査の肯定回答率80%（2024年度78.5%）を目指して、エンゲージメント向上施策を推進していきます

肯定回答率80%（2026年度）

安心して働ける職場

働きやすい職場

働きがいのある職場

労働安全衛生

- ・危険体感塾、危険予知塾の受講
- ・安全伝道師の即場指導
- ・安全健康推進部と事業場が一体となった「ト」改善
- ・**リスクアセスメントの推進**

健康経営

- ・保健師が各職場を回り心理的安全性教育実施
- ・メンタル再発抑止のための全社対応マニュアル策定中
- ・**転倒災害予防のための全社ワーキングイベント実施**
- ・野菜摂取の支援と啓蒙

DE&I*の推進

- ・部長・室長・次世代向けダイバーシティ研修
- ・女性向けキャリア面談
- ・**Appreciative Inquiryを活用した職場活性化**
- ・育児や介護と仕事の両立支援

経営理念の浸透

- ・**Purpose&Mission動画を活用した啓発**
- ・経営理念と自職場のMissionをつなぐ仕掛けづくり
- ・経営理念の自分ごと化に向けた階層別教育

人権尊重の面でも重要な取り組み

*DE&I :
ダイバーシティ(多様性)・エクイティ(公平性)&インクルージョン(包括性)の略：多種多様なあらゆる人材が公平性を担保され、お互いに認め合い、自らの能力を最大限発揮し活躍できることをめざすもの

当社では、DE&Iを推進するにあたり、働きやすい職場であることはもちろんのこと、働きがいのある職場づくりを目指して活動しています

(1) AI (アプリシエイティブ・インクワイアリー*) の導入

2024年度から現業系職場に順次導入し、**職場内のコミュニケーション改善**に取り組んでいます

*Appreciative Inquiry

組織開発理論の1つ。問いかけにより、関わるメンバーが組織に既にある価値を見つけ、主体的にありたい未来像を創り出し、実現方法を考え、行動を起こしていくプロセス



(2) 大同特殊鋼グループ Purpose&Mission 動画の作成

2024年度は、**経営理念の浸透**を目的に Purpose&Mission 動画を作成し、当社社長のメッセージとともに、e-Learning を実施しました

引き続き、**経営理念と自職場のMission**をつなぐ**仕掛けづくり**や、経営理念の自分ごと化に向けた階層別教育を実施していきます



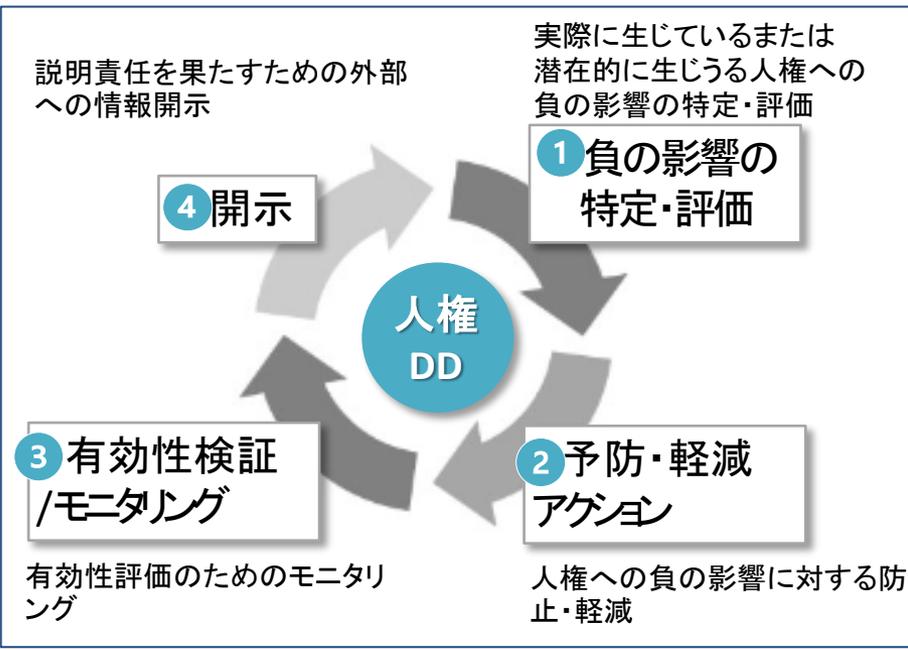
大同特殊鋼グループ Purpose&Mission 動画

2023年度からスタートした人権デューデリジェンス（人権DD）について、2024年度は、主要なグループ会社まで拡大しました

1 方針による
コミットメント

人権方針および重点課題の策定(2023/2)

2 人権デュー・
デリジェンス
(人権DD)
・プロセス



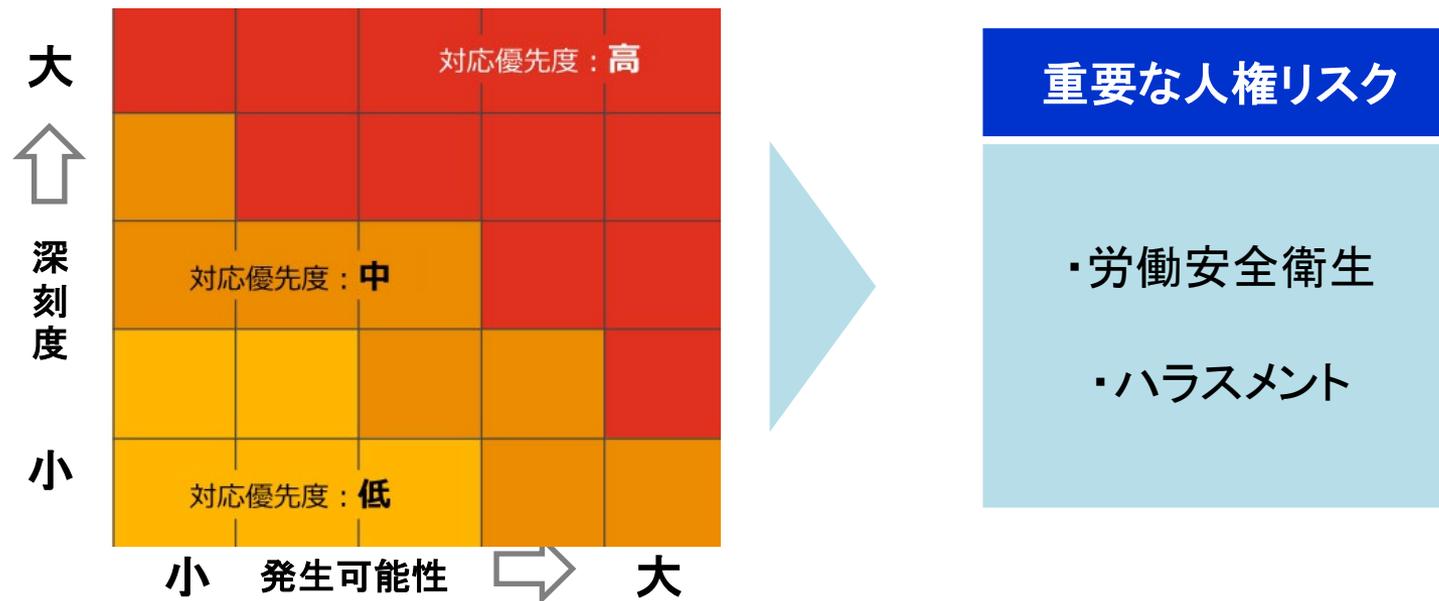
3 是正／救済

従来の内部通報システムに加え、人権に関する通報窓口として、新たにJaCERに加入しました (2024/5)

<https://jacer-bhr.org/index.html>

従業員アンケートの結果を基に人権リスクマップを策定し、重要な人権リスクを特定しました

- ・ 当社の事業内容・活動地域などから深刻度を決定
- ・ 従業員アンケートの結果から発生可能性を決定



- ・ リスクマッピングにより重要な人権リスクを特定 (色の濃い部分が重要な人権リスク)

重要な人権リスクに対して、予防・軽減に向けたアクションを継続していきます

また、人権に関わる苦情処理メカニズムを充実させ、引き続き、人権侵害や差別のない社会の実現に貢献していきます

リスク	アクション
労働安全衛生	<p>予防</p> <ul style="list-style-type: none"> 危険体感塾、危険予知塾の受講継続 安全伝道師による現地・現物での即場指導 安全健康推進部と事業場が一体となったハード改善 →定常作業災害が大幅減('18-21:17件 →'22-24 4件) 転倒災害予防のための全社ウォーキングイベント実施 <p>軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメント推進 →高リスク対象から優先的に対策実施し、811件の対策完了 ('22-24年に抽出したリスクの半数) 
ハラスメント	<p>予防</p> <ul style="list-style-type: none"> 大同特殊鋼グループ 行動基準の浸透 各種ハラスメント教育の継続（集合教育、e-Learning等） →24年度は、ハラスメントの直接的原因となりうるアンコンシャスバイアス、アンガーマネジメントに着目した教育をスタート（役員、部長への教育を完了し、25年度は室長レベルへ教育予定） <p>軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> 内部通報、相談窓口、定期的なサーベイによる実態把握継続

当社では、2024/12に「大同特殊鋼 調達方針」を「大同特殊鋼グループ 調達方針」としてリニューアルしました

サステナブル社会の実現への貢献に向けて、お取引先様と共に活動していくにあたり、「大同特殊鋼グループ 調達方針」へのご理解を得ることが重要と考えています

当社では、UNGCの「CSRセルフアセスメントツール」を活用し、お取引先様にCSRアンケートを実施しています。取引額98%のお取引先様から回収したアンケート結果を踏まえて、下記の説明会を実施し、お取引先様の理解促進を図っています

説明会名称 ＜サステナビリティテーマ名＞	開催時期	開催方式
DSP (Daido Supplier Partnership) ミーティング ＜CO ₂ 排出量削減・人権尊重・腐敗防止について＞	2023/5	オンライン
CSR説明会 ＜調達方針の理解とCSRアンケートの活用＞	2024/3-7	オンライン
DSPミーティング ＜環境課題：CO ₂ 排出量削減・生物多様性保全、 社会的課題：人権尊重・腐敗防止について、および、 CSRアンケートフィードバック＞	2024/7	オンライン
2024年度下期生産説明会(協力工場協同組合主催) ＜社会的課題：人権尊重について＞	2024/11	オンサイト
CO ₂ 排出量削減に関する対話 (一部のお取引先様との一対一での対話)	2025/2～	オンサイト

当社では、2024/12に「大同特殊鋼グループ 社会貢献基本方針」を制定し、4つの行動指針を策定しました

大同特殊鋼グループ 社会貢献基本方針

大同特殊鋼グループは、全国に複数の製造拠点をもち、各地域の皆様を支えられながら事業を展開しています。

地域との共生を大切にし、地域活動、教育支援、環境保護、スポーツ・芸術・文化活動支援を中心とした社会貢献活動を通じて、サステナブル社会の実現に貢献します。

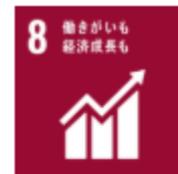
【行動指針】

大同特殊鋼グループは、以下の活動を通じて、従業員やその家族が誇りを持てる会社になることを目指します。

- ①地域活動を通じて、地域の発展に貢献します。
- ②地域の子どもたちへの教育支援を通じて、次世代の育成に貢献します。
- ③生物多様性への取り組みを通じて、地球環境の保全に貢献します。
- ④スポーツ・芸術・文化活動を支援し、これらの発展と青少年の健全な育成に貢献します。

活動の後押しを目的として、2024年度から、従来の社長表彰制度の区分に「サステナビリティ」を追加しました

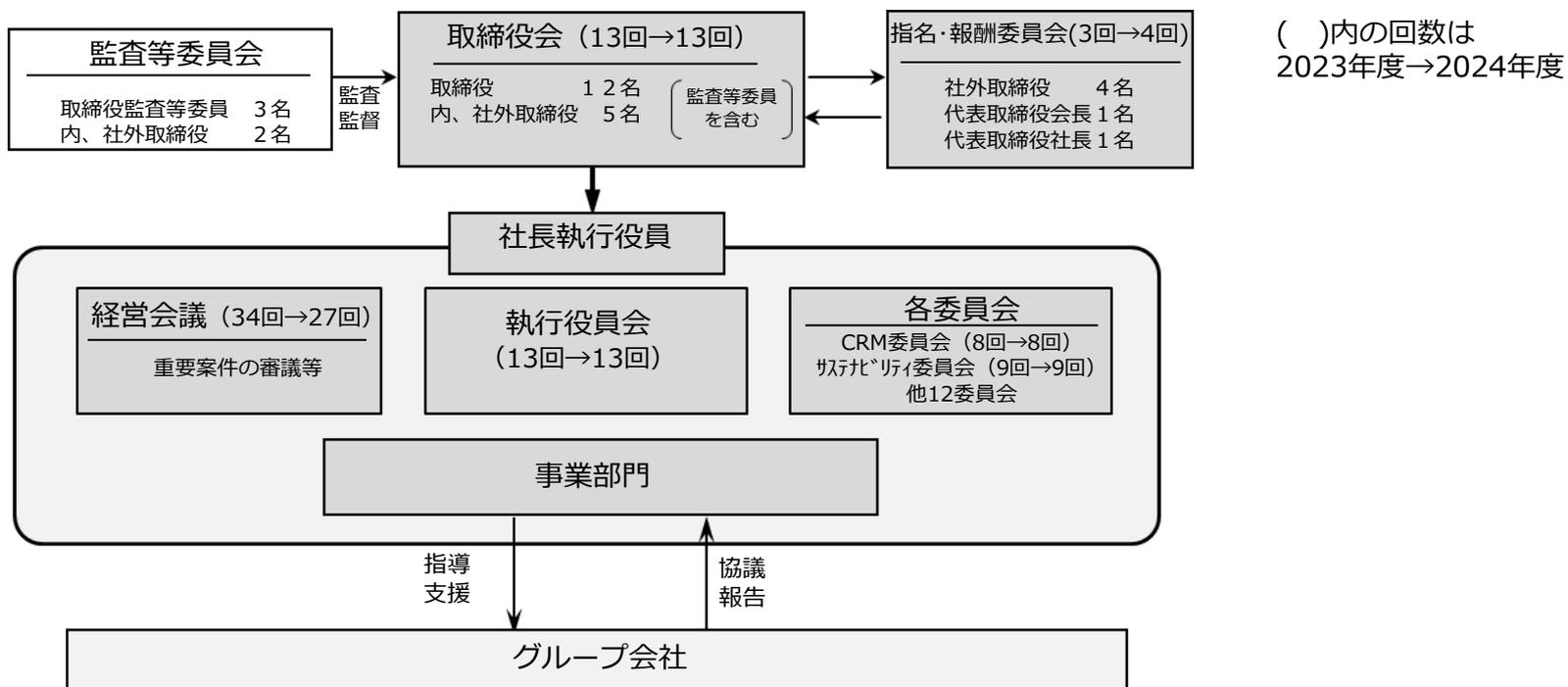
G ガバナンスの 強化



- ⑩ リスクマネジメント
- ⑪ 保有資産の有効活用、資本効率向上に向けて

変化の激しい経営環境に対応すべく、経営の効率化、意思決定の適正化・迅速化、および、経営の透明化の確保に向けた取り組みを行っています

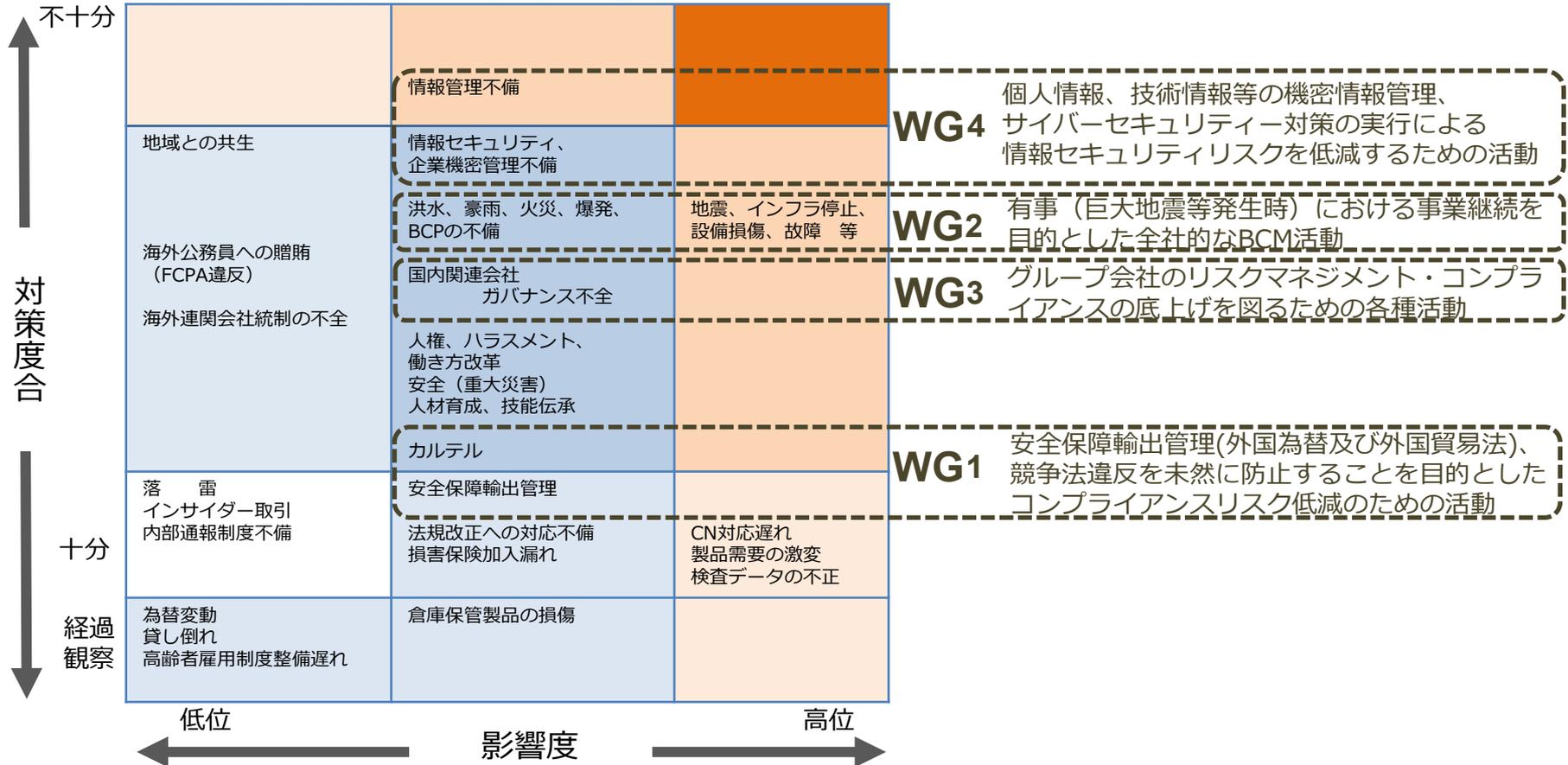
経営会議や各種委員会等で審議された経営上のリスクを、必要に応じ取締役会の議題としています。特に、内部監査・内部通報の状況については毎年取締役会の議題として取り上げることで、内部統制システムとしての実効性・有効性を高め、その後の活動計画に反映しています



当社は個別リスクに対して、リスクを「影響度と対策度合」で整理し、リスクマップを策定しています

特にリスクの高いものについてはワーキング・グループ(WG)を設置し、組織横断的な対応を進めています

リスクマップ全89項目の内、主要なリスクを掲載



政策保有株式は2024年度末に20%以下になるように活動を進めています
(2024/11には自己株式の取得)

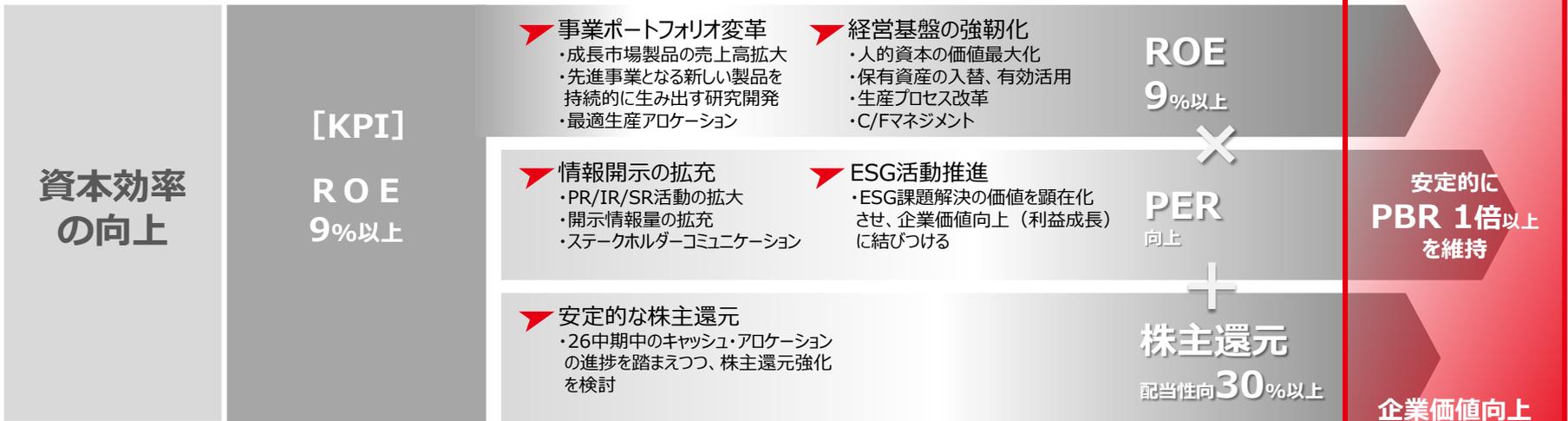
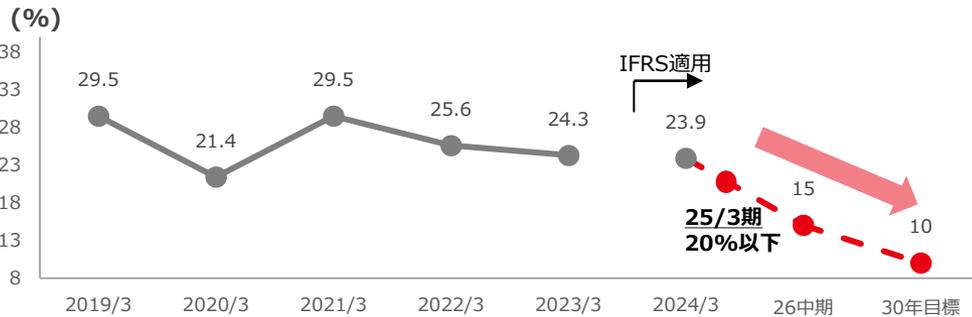
ROE向上、保有資産の有効活用、株主還元強化など資本効率向上に向けた経営を推進していきます

■ 保有資産の有効活用 [政策保有株式の売却]

- ・ 2026年度までに純資産対比15%、2030年までに純資産対比10%目安
- ・ 2024年度末に20%以下の水準を目指す

■ 自己株式の取得 (2024年11月28日)

- ・ 2024年11月に自己株取得を実施
- ・ 取得株数 7,398,00株
発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合 : 3.5%
- ・ 取得総額 85億円



	<p>CDP</p> <p>2025年2月に気候変動[A-]、水セキュリティ[A-]に認定されました</p>		<p>MSCI</p> <p>2024年のMSCI ESGレーティングにおいて「A」の評価を受けました</p>
	<p>S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数</p> <p>2018年から構成銘柄に選定されています</p>	<p>2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数</p> <p>MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数</p> <p>2024年1月から構成銘柄に採用されています</p>	
	<p>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</p> <p>2024年から構成銘柄に選定されています</p>	<p>2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)</p> <p>MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) MSCI日本株女性活躍指数 (セレクト)</p> <p>MSCI日本株女性活躍指数(WIN&セレクト)の構成銘柄に2024年6月から採用されています</p>	
 <p>2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500</p>	<p>健康経営優良法人（ホワイト500）</p> <p>2025年に、2年連続で『健康経営優良法人（ホワイト500）』に認定されました（通算6度目）</p>		
	<p>子育てサポート企業「くるみん」</p> <p>2022年に、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の認定を受けました。2017年、2019年に引き続き3回連続の取得となります</p>	 <p>あいち生物多様性 認証企業</p>	<p>あいち生物多様性企業認証</p> <p>2022年に『あいち生物多様性認証企業』に認定されました</p>

WE SUPPORT



UNGC/GCNJ

2023年7月、国連が提唱し、持続可能な成長の実現を目指す世界的な取り組みである「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に賛同する署名を行い、UNGCの理念・ミッションを日本国内で遂行する組織である「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)」に加入しました



経済産業省「GXリーグ」

経済産業省主導による産官学の協働を通じた2050年のカーボンニュートラル社会の実現と経済社会システム全体の変革に向けて、2023年度より本格稼働した「GXリーグ」に参画しています



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

TCFD

2021年11月にTCFD提言への賛同を表明し、当社の活動による気候変動への影響について情報開示を行っています



(一般社団法人)日本経済団体連合会 「2030年30%へのチャレンジ」

日本経済団体連合会が提唱する「2030年30%へのチャレンジ」に賛同しています

HereWeGo203030

TNFD (ロゴ利用申請中)

TNFD

2025年3月にTNFD提言への賛同を表明し、当社の活動による自然環境や生物多様性への影響について情報開示を行っています



環境省「生物多様性のための 30by30アライアンス」

2022年9月に環境省を含めた産官民17団体により設立された「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画しています

大同特殊鋼グループ 経営理念

素材の可能性を追求し、
人と社会の未来を支え続けます



DAIDO STEEL GROUP
Beyond the Special

北海道社有林 「クッチャロ自然の森 だいどう」